

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは8月下旬に会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

- 山口 克己（政清会）**
福島第一原発事故に伴う放射線量の影響
- 小倉 妙子（公明党）**
放射性物質拡散などの対策、防災対策、道路行政
- 高梨 守（民清クラブ）**
新清掃工場建設
- 織田 真理（日本共産党野田市議団）**
市独自で行う放射能測定、学校耐震強化、住宅リフォーム助成制度、川間スーパー2階アスク川間保育園、清水公園東一・二丁目地先の歩道・道路
- 岡田 早和子（市民ネットワーク）**
(有)柏庭材処理センターの産業廃棄物処分業許可の取り消し、放射能汚染に対する対策、中学校における歴史公民教科書採択問題、みずきの街の大規模物流センター建設予定地だった土地
- 小倉 良夫（民主連合）**
震災関連対策、土木行政、公共施設の環境対策
- 長南 博邦（新社会党）**
原発事故と対応、電力契約、とんとんみずき橋の再建築
- 小俣 文宣（無所属クラブ）**
キッコーマン二工場跡地利用、災害対策
- 竹内 美穂（政清会）**
福祉行政、道路行政
- 内田 陽一（公明党）**
情報発信、市施設及び教育施設の暑さ対策・節電対策、危機管理マニュアル、環境教育、防災教育、非常時の対策本部、被災者支援システム
- 船橋 繁雄（民清クラブ）**
防災行政、農業行政、環境行政
- 松本 睦男（日本共産党野田市議団）**
防災問題、平和行政、国保の一元化
- 小室 美枝子（市民ネットワーク）**
2学期制についての検証と今後の方向性、土木行政、原発事故から考えるエネルギー政策
- 染谷 信一（政清会）**
環境行政、観光行政、生涯スポーツ
- 千久田 祐子（日本共産党野田市議団）**
自然エネルギーの活用、消防行政、生ごみの堆肥化、交通安全対策
- 平井 正一（政清会）**
農業行政、教育行政

土壌汚染調査について

市の考えは

山口 克己 議員

■質問 福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の汚染について、大気中の放射線の測定は、県が測定を実施した地表から1メートル及び50センチメートルに加えて、市は地表から5センチメートルを追加したが、土壌を採取しての土壌汚染の調査についてはどう考えているか。

□答弁 土壌汚染対策に対する国の福島県の学校に対する指導については、補助対象としているのが空間放射線量が時間当たり1マイクロシーベルトである。野

田市は、これよりもずっと低い数値になることが予想されるが、この評価について東葛6市が6月に実施する調査結果が出た段階で専門家の指導、助言をいただきたいと考えている。

なお、東葛6市の調査では1メートルと50センチメートルであるが、市では独自測定により地表5センチメートルでも放射線量測定を行っていきたく考えている。土壌の放射性物質分析は、土壌を採取して分析することも可能であり、飲料水や農作物と同じベクレルで表示

小中学校に災害用 防災井戸の設置を

小倉 妙子 議員

され、基準値は定められていない。市として土壌自体の分析についても、農産物の放射性物質分析と併用できる機器がすぐに手に入るかどうかということがあがるが、できれば農水省の消費安全対策交付金を活用し、それが無理ならば予備費を使っても導入していきたく考えている。

■質問 今回のような未曾有の大規模災害時には、小中学校は重要な避難場所となることから、小中学校を防災拠点として整備、充実を図ることは非常に大切である。災害時には生活用水を確保するための手動ポンプ式井戸を避難場所になっている小中学校等に計画的に設置すべきであり、水の確保が難しい状況ではこの生活用水を飲料水として使うこともあるので、災害用井戸の設置とあわせて、ろ水器も一緒に備えてはどうかと考えるが当局の見解は。

□答弁 災害用井戸については、被災時に水道施設が復旧するまでの間、御家庭で常時使用されている井戸を活用して、市民生活に必要な飲料水や生活用水を確保するために、非常時には井戸水を近隣住民等に提供していただく災害時協力井戸の登録制度を実施している市もある。野田市では実施しておらず、市内における井戸の設置状況や常時使用している井戸の設置状況を調査することで、避難場所でも活用できると考えられるため、登録制度の導入を検討し、その後、避難場所への災害用井戸についても検討しなくては考えている。今回の震災によつて我々が学んだことはたくさんあり、一つ一つ検証させていたなきながら、具体的な対応をとっていききたい。

新清掃工場建設候補地となる 地元との話し合いは

守 議員
高 梨

■質問 新清掃工場建設について、今後、新候補地を選定した場合には、候補地となった地元との話し合いを行う予定はあるのか。もし行われる場合には複数の候補地が出た時点で話し合いをするのか、また最終候補地が決まった時点で話をする用意があるのか。

□答弁 候補地となった地元への説明については、新清掃工場建設候補地選定審議会で、建設候補地の選定について全市民の見地から御審議をいただくことが重

■質問 (有)柏廃材処理センターの建設に当たっては、都市計画法に基づき開発許可をおろした市長の責任は極めて重大である。昨年8月に同センターから500メートル以内、500メートルから1キロメートルの地域、2キロメートル離れた地域で行った健康被害調査結果での、岡山大学の津田教授の

要と考え、今議会に設置条例案を提案している。新清掃工場建設を含めたごみ問題は、市民全体の問題であり、市民一人一人の責任においてごみ減量に取り組みこ

とが重要であると同時に、自区内処理の原則から市内のいずれかの地区に建設しなければならぬことも市民全体の責任であることは理解していただけると考えている。したがって、審議会では建設候補地の選定基準及び候補地の選定のみだけでなく、ごみの発生抑制、地

分析結果報告では、同センターの操業により症状が多発していると言えらることを強く示唆している結論が出た。このことから直ちに稼働を停止するべきだが市長はどう決断されるのか。

□答弁 建築基準法第51条ただし書きによる許可申請は、申請に係る当該計画地への施設建築については好

すべての市内施設 で放射線量測定を

織田 真理
議員

元還元対策等の地元との関係についても審議していただき、全市民的コンセンサスを得た上での建設候補地の選定をお願いしていきたい。また、地元との話し合いについても、いつ何についてどのように実施するのがベストであるか御審議いただきたいと考えている。

ましいものではないが、当該計画地は工業専用地域に位置し、用途地域上は適合

柏廃材処理センターに開発 許可を与えた市長の責任は

岡田 早和子
議員

て周辺の環境保全や施設稼働後の管理等を十分に行うよう指導をお願いするとい

うことで、平成17年9月6日付で千葉県知事に副申をしているところである。市

■質問 放射線による人体への影響は、20年、30年後にならないとわからない。だからこそ、現在の野田市政が何をどう行ったかが問われるのではないか。一刻も早く市内すべての学校、保育所、幼稚園、それから公園などをいろいろな高さで測定し、また、1カ所につき数カ所の測定をすべきだと考えるがいかがか。

□答弁 市としては、東葛6市で統一した仕様の機器が3台準備ができ、同じ機器で今回調査をしていくこととなった。問題は、東葛6市が一体となって測定をしているところに県の機器を並べてはかつたところ、県の調査のほうが若干高目

としては操業後これまでの経過の中でいくつもの問題が起こっているため、住民の方の安全を考え、県に対して更新をしないようお願いし、後日書面で申し入れをしたい旨を伝えており、また、特別管理廃棄物処分の業の更新許可についても同様の申し入れをしたいと考えている。

の数値が出たため、その検証は必要だと考えてはいる。市としては9地点の定点測定の継続実施と並行して、公立、私立と区別することなくできるだけ早い時期に保育所、幼稚園、小中学校のすべての施設について、今後、空間放射線量の測定を実施し、公表することで準備している。



測定の様子

■質問 都市計画道路今上木野崎線は埼玉県と茨城県をつなぐ幹線道路として交通量が多くなっており、将来の推計では1日1万台を超えるという報告がされている。時間帯によつては山崎郵便局の交差点から国道16号線をまたいで渋滞していることもある。交通渋滞解消のために一刻も早い今

上木野崎線の道路整備が望まれるが、事業開始の見通しは。

□答弁 今上木野崎線の整備については、7月に地元住民の方に道路計画の説明会を行うと聞いており、県の事業として作業が進んでいると思つてゐる。事業の見通しとしては、県は今年度に公共事業評価を受け、

年度末には事業認可を取得する予定と聞いており、来年度から本格的に事業を開

れ、南部交番前の市道にも右折車線が計画されており、整備効果のある道路である

交通渋滞解消のための 今上木野崎線の整備見通しは

小倉 良夫 議員

始していくことになると思つてゐる。また、南部工業団地入口交差点改良も含ま

ことから、市としても県の事業として早期に完成するよう努力していきたい。



朝夕渋滞が激しい梅郷駅踏切付近

契約電力見直しについて 市の考えは

邦員 博議 長南

■質問 電力の自由化が少しずつ進んでおり、今後は一層多様化するのではない

かと思つてゐる。立川市では、赤字の競輪場の電力について入札を実施し、かなり安い金額で契約をしている。ま

た、今年度からは学校を含めた施設の電気も同じ方法で契約したと聞いている。野田市の施設でも市庁舎だけでなく、かなりの数の施設がその対象となる。そこで電力入札が可能なら施設とその数、それらの昨年度の電力使用量と電気代を教えて欲しい。ま

た、その可能性を探るべきだと思ふが。
□答弁 小売電力については平成12年3月から2キロワット以上の需要家を対象に自由化が認められ、東京電力のような一般電気事業者以外の特定規模電気事業者が一般電気事業者の送電線を利用して大口需要家に電力を供給することが可能となった。市の施設では、本庁舎、清掃工場など59施設が導入可能であり、昨年度の電力使用量は合計で2千100万キロワットアワー、

地域に密着した 避難訓練の必要性は

小俣 文宣 議員

電気料金は約3億7千万円となつてゐる。入札による契約については、競争により少しでも経費を軽減できる可能性があることや導入に伴う新たな費用負担やトラブルの可能性がないことなどを勘案し、震災の影響による電力事情を見ながらなるべく早く導入時期を検討したいと考えてゐる。

■質問 毎年9月1日に実施している防災訓練については形骸化していると思わざるを得ない。東日本震災を受けて学ぶところが多々あり、洪水を予測して高台に逃げる避難訓練や地元の消防団はそのような時のために水防や住民の避難誘導などの訓練をすべきではないか。地区によつて抱えている課題が異なることから、それぞれの地区に合った防災訓練を工夫すべきだと思うがいかがか。

□答弁 毎年9月1日に行つてゐる総合防災訓練は、災害対策基本法に基づき実施をしている。毎年見直しをし、今年も市民への情報伝達やそれに伴う避難訓練

の対応など、より実践的な訓練内容への見直しを予定しており、大規模地震に備えた防災訓練の充実に努めたい。特に今年是他市の状況もよく見ながら、メイン、サブ会場などを設け、洪水対策に関する避難状況なども検討していきたいと考えてゐる。地域に密着した避難訓練については、自主防災組織の組織化をお願いし、その組織の中で洪水時の避難を想定した訓練として地域で集合し、指定の避難場所まで避難訓練を実施してゐるところもある。また、洪水など起こり得る災害を想定し、訓練を実施いた

一般質問

「あおい空」を活用した短期入所事業等に至った経緯は

穂積 美議員
竹内

■質問 重症心身障害児者の施設については、柏光陽病院の建設計画がすめられることになっていったが進みぐあいは。また、療護施設整備を検討する中で、あおい空を活用した重症障がい児者に対する短期入所事業を展開する方向で検討することに至った経緯は。

□答弁 重症心身障害児者の施設整備は、県と東葛6市で検討した結果、柏光陽病院の計画で進めていくことになり、今後は、同病院が新病院の建設工事期間中に現病院施設を重症心身障

■質問 東日本大震災後、宮城県気仙沼市に行き、炊き出しボランティアに参加した。現地では職員の方等と話をし、早急な情報が伝わっていないかという意見もあり、緊急時に適切な情報、指示、命令が瞬時に伝えられることが改めて大切なことだと確認ができた。

害児施設に改修するための設計を行い、移転後に改修工事を進めて、平成26年1月の開所を目指す形となっている。市としては療護施設の整備を検討したが、現行の国の障害者基本計画では、障がい者の施設等から地域生活への移行を推進するとし、療護施設等の入所施設は縮減する方向を打ち出しており、現在の国の政治状況では施設整備は難しいと考えている。保護者等からはせめて短期入所事業やデイサービス事業ができないかとの要望もあり、重

同報系防災無線システムの導入については、過去の議会において何度となく議論がされ、導入しないのとこととであったが、導入するに至った経緯と実施設計費用の専決処分がされた経緯は。

□答弁 同報系防災無線システムの導入に関する経緯については、市政一般報告で報告したとおりである。

内田 陽一議員

被災者支援システム導入についての見解は

度障がい者に対する短期入所事業及びデイサービスを展開していきたいと考えている。短期入所事業等は、あおい空を利用することで浴室、トイレ等の設備を共用でき、職員も効果的に活用できる等の点を考え、あおい空を増築して事業を実施することで検討を進めている。

専決処分については、基本的な考え方として、既定の予算に不足が生じた場合の専決処分については、基本

■質問 被災者支援システムは、阪神・淡路大震災の際に西宮市職員が試行錯誤をしながら製作し、その後総務省から全国のすべての地方公共団体に無償で提供されてきたシステムである。データを一括管理すること

□答弁 被災地では大変な

かしながら、予算措置すべき案件の性質や緊急性を検討する中で、制度に基づき

同報系防災無線システムの専決処分と経緯について

雄議員
船橋



同報系防災無線（関宿総合公園付近）

混乱を起こしており、被災者が一刻も早く支援を受けられるような手続を進めるため被害の状況把握とどのような支援が受けられるのかということを一元的に管理し、必要な証明書を即座に発行できるシステムが必要と考える。このシステムは市の住民記録や家屋情報などを取り込むためカスタマイズの必要があり、直ちに利用できるわけではないが、被災地の状況を見ていくとそういう要請は十分わかるので、導入に向けて調査研究を行っていきたくて考えている。また既に多くの自治体から利用申請もあることから、実現に向けて頑張っていきたい。

■質問 三ツ堀地先、大利根霊園の裏側に当たる利根川には堤防らしきものが見えない。近くに住む農家の方の話では台風で水かさが増えると畑が水をかぶるだけでなく、道路が冠水して大変不自由だと聞いている。

1級河川の利根川になぜここだけ堤防がないのか。国に対して堤防整備を要請し

ているところだと思いが、整備を進めない理由は何か。

査となる現地測量、地質調査等を実施していると聞いている。しかし、今回の震

大利根霊園裏の利根川堤防を整備しない理由は

松本 睦男 議員

河川事務所に對し、堤防整備要望をしており、堤防整備が進められるよう事前調

災の被害等もあり、予算や技術者の配分等が今までどおりというわけにはいかな

いところも出てくると考えている。当面の対応として、床上浸水が発生する1軒の家の前に盛り土による築堤工事を実施し、あわせて冠水が予定される残りの民家等にも現場近くに大型土のう等を400袋（大型100袋、土のう300袋）作製し保管・管理を行い、緊急の場合に備えている。



盛り土による築堤

原発事故後のエネルギー政策

市長の考えは

小室美枝子 議員

■質問 原発の事故収束は今後も困難が予想され、野田市においても放射能汚染の影響が続いている。私たち市民ネットワークは、原子力発電に反対してきた。一人一人が将来のエネルギーのあり方をしっかりと考え政策の転換を議論すべきである。子供たちの暮らす未来に向けての市長の考え方と取り組み、千葉県が補正予算にあげた太陽光発電の独自補助事業について伺う。

■答弁 エネルギー政策については、現実問題として今どうするか考えたときに、できるだけ自然エネルギーにシフトすべきだと考えている。そのときに当然、全量固定価格の買い取り制度をつくり上げていかないと恐らく太陽光発電の普及は難しいと考えている。さらに夜間電力をどのようにしていくのがエネルギー政策の一番大きな課題になり、それを行うことで節電だけでない形の原子力対応ができてくると考えている。

県の太陽光発電補助制度は1キロワット当たり2万円、戸建て住宅が3・5キロワット、集合住宅は10キロワットを上限に補助する制度である。市独自で補助制度を新設して、県の補助額に上乗せする方法と、県の制度をそのまま実施していく方法の2つが考えられるが、いずれにしてもこの太陽光発電の補助制度をなるべく早く実施させたいことから、9月議会に補正予算を提案する予定である。

LED照明導入の市の取り組みは

染谷 信一 議員

■質問 LED照明は、発光ダイオードという半導体を使った明かりで、ろうそく、電球、蛍光灯に続く第4世代の明かりと呼ばれ、白熱電球と比べると消費電力は約5分の1、40倍長もちし、約4万時間使用できるとい

千葉県地域グリーンニューディール基金事業により、1階のエレベーターホール前とギャラリーなどで178台、8階の通路部分等で64台を設置している。今後まだまだ少し購入単価が高いが、長寿命であることから、長期的には費用対効果が見込めるため、できるだけ導入を進めていきたい。

状況は。

■答弁 LED照明の導入状況は、防犯灯の器具の取りかえや新規の設置を対象として平成22年度は23カ所、23年度は6月1日現在で17カ所の合わせて40カ所に導入している。さらに、平成22年5月に関宿総合公園で58カ所、22年12月に中根配水場で20カ所を導入し、本庁舎においては、22年度に



LED防犯灯

請願・陳情のご案内/一般質問

■質問 牛ふん、もみ殻、剪定枝等の有機物を使った混合堆肥は、使用している農家の評判もとてもよく、値段も原油価格の高騰で化学肥料が高くなっていることから、大変喜ばれていると聞いている。また、資源循環型農業と環境に優しい農業の推進を図るため、稲わらの堆肥化も試行すると市政一般報告にあった。昨年度回収したもみ殻987トン、原料とし、混合堆肥を2千400トン生産すると市政一般報告にあるが、堆肥の需要にまだまだ足りていないのか。

■答弁 堆肥の需要については、平成22年度は271軒の畑作農家に利用いただいたおり、一部重複があるが、剪定枝等の堆肥を33軒、もみ殻牛ふん混合堆肥を256軒の農家に利用いただいている生産量については、畑地における有機堆肥の需要を賄える生産量となっていることから、今年度は市内では慣行栽培による稲わらの焼却処分も少なからず見受けられ、煙害の問題もあることから、焼却処分されている稲わらを収集し、堆肥化

資源循環型農業と環境に優しい農業の取り組みは

正一 議員
平井

■質問 市民が今不安に感じているのは、消防職員体制の問題である。細長い地形で、しかも3方を河川に囲まれており、もし堤防が切れたらと、不安になるのも当然である。そこで、市民の命と財産を守る消防職員の数は現在何名で、国の基準に対する比率はどのくらいなのか。また、消防団

員の方はボランティア活動と言っているが、地域住民を守る責任ある活動に携わ

常備・非常備消防の職員体制と充足率は

子 祐田
議員 千久田

■答弁 現在の常備消防体制は、1本部、1署、4分署、1出張所で消防職員数は163名である。なお、平成25年度の消防通信指令の広域化に伴い、今議会に消防職員

定数を2名増員し、165名に改正する条例案を提出している。当面は、この定数で常備消防体制をとっていきたい。国基準は284名であり、充足率は57・4%である。また、非常備消防体制は、現在、消防団長以下784名の団員で、中央、南、北、関宿の4方面隊で30分団26部編成により56の拠点から地

域防災活動を行っている。消防団員の条例定数は860名であり充足率は91・2%である。野田市の消防力は、東葛管内で一番の団員数を有する非常備消防と常備消防の緊密な連携により、複雑多様化する災害に対して迅速に対応しており、今後一体となって災害に対応していきたいと考えている。

請願・陳情のご案内

提出にあたっては、次のことにご注意ください。

□受付は随時行っていますが、審査は定例会開催月の前月末日（前月末日が休日の場合はその翌日）までに提出されたものについて行います。

9月定例会の場合、8月31日までに提出されたものを審査することになります。その後に提出されたものは、次回の定例会で審査することになります。

□請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長あてに提出してください。請願書には紹介議員の署名が必要となります。

提出に際しては、事前に議会議事務局までお問い合わせください。

【問合せ先】
04-7125-1111
(内線3314)

書式例

〇〇〇請願（陳情）
（請願、陳情しようとする件名）

紹介議員 〇〇〇〇（陳情は不要）
請願（陳情）項目

請願（陳情）趣旨

平成〇〇年〇月〇日
（宛先）野田市議会議長

請願（陳情）者
住所 〇〇〇〇〇〇〇〇
氏名 〇〇〇〇